

環境 Environmental

- 25 マネジメントアプローチ
- 26 気候変動への対応
- 31 資源の有効活用
- 33 プラスチック削減
- 34 食品ロス削減
- 35 水資源の有効活用
- 36 生物多様性保全

マネジメントアプローチ

環境方針に従って、環境目標を定めて取り組んでいます。

Management Approach

マネジメントアプローチ

自然の恵みに感謝する——。これは、ニッポンハムグループの環境活動の基本となる考え方です。私たちは、地球という環境がつくり出した自然の中で、牛や豚、鶏などの生命を育み、その生命の恵みを頂いています。生命を育む自然を守り、生命の恵みを余すことなく大切に活かすことが私たちの責任と考えています。

ニッポンハムグループ環境方針

ニッポンハムグループは、自然の恵みに感謝し、持続可能な社会の実現に向けて、環境と調和のとれた企業活動を推進します。

1. 商品・サービスへの環境配慮

環境に配慮した商品の開発とサービスの提供に努めます。

2. 環境パフォーマンスの向上

省エネ・省資源・環境負荷低減に努めます。

3. 継続的改善

環境マネジメントシステムを適切に運用し、継続的改善に取り組みます。

4. 法令の遵守

関連する法令を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を定め、環境保全水準の向上に努めます。

5. 社会との連携

地域社会とのコミュニケーションを図り、連携して環境活動を実施します。

環境目標と結果

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年の中期経営計画ごとに環境目標も策定し、その達成を目指してきました。2020年度で終了した「中期経営計画2020」の目標と結果は下記の通りでした。

⇒ 2021年度からスタートした中長期環境目標（～2030年度）については、P.17-18をご覧ください。

「中期経営計画2020」における環境目標と結果

取り組み項目		基準値 (2012-2016年度平均値)	中計2020目標値 (2018-2020年度※1平均値)	中計2020結果 (2018-2020年度平均値(基準値より))
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量原単位	701.1kg-CO ₂ /t	8.0%削減(基準値より) 645.1kg/t	10.0%削減 631.0kg-CO ₂ /t
	熱量原単位	12.0GJ/t	8.0%削減(基準値より) 11.0GJ/t	3.3%削減 11.6GJ/t
省資源の取り組み	用水使用量原単位※1	17.7m ³ /t	3.0%削減(基準値より) 17.2m ³ /t	4.5%増加 18.5m ³ /t
	廃棄物排出量原単位※2	207.5kg/t	6.0%削減(基準値より) 195.1kg/t	14.3%増加※3 237.1kg/t
	再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0%以上 88.9%

(注) ●CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ●目標の対象範囲：当社グループの国内拠点

●各原単位のベースは、製品の製造数量

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む ※2 ファーム由来の糞尿を除く ※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

環境マネジメントシステム

当社グループは環境方針に従って、環境負荷低減と法令遵守に取り組んでいます。また目標に対する進捗管理はサステナビリティ委員会にて行い、必要に応じて課題や施策について議論し、対応などを指示します。それを受け、事務局であるサステナビリティ部と各事業本部とが連携して実施する体制を構築しています。

2020年度は、環境に重大な影響を与える事故、法令違反はありませんでした。

ISO14001認証取得

当社グループでは、環境保全活動の基盤づくりとして、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証取得を進めています(2021年3月現在)。

2020年度
認証事業所

27拠点

認証事業所比率

4.7%

気候変動への対応

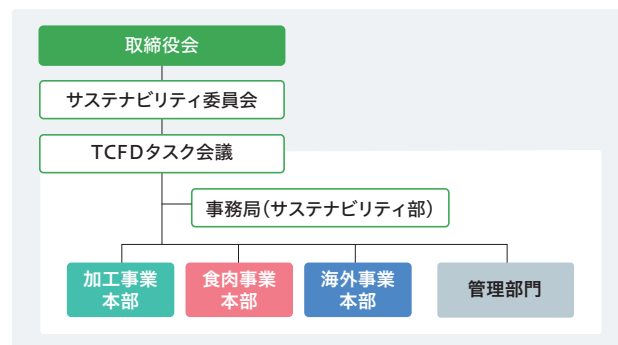
サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に努めています。

基本的な考え方

2015年、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることが目標として設定されました。ニッポンハムグループは、気候変動が喫緊の課題となっていることを認識し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

2018年には「気候変動イニシアティブ（JCI）」※1に加盟し、2020年6月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」※2の提言に賛同するとともに、「TCFDコンソーシアム」※3へ加入しました。2021年度、TCFDタスク会議を立ち上げ、自社の気候関連リスク・機会を評価し、その後のシナリオ分析に向けてシナリオ策定を進めています。今後は分析に基づいて、再生可能エネルギーの利用を含め、化石燃料由来のCO₂排出量削減の施策を事業計画に組み込むとともに、情報開示の充実に取り組んでいきます。

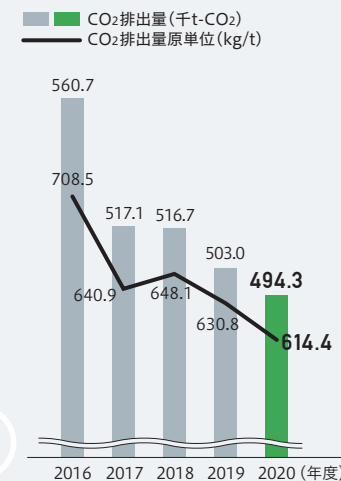
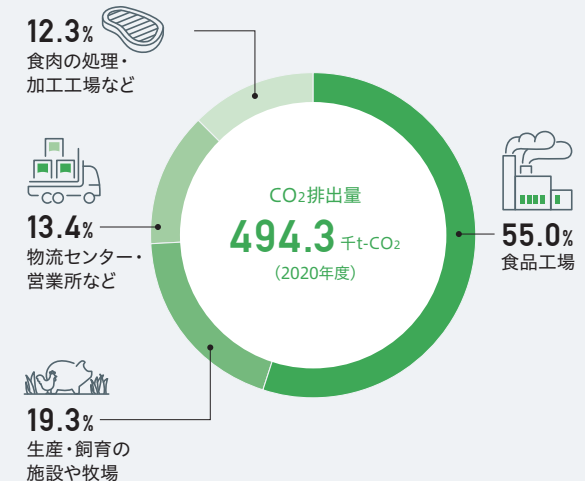
体制

ニッポンハムグループ全体(国内)のCO₂排出量の推移と割合

2020年度結果 (2019年度比)

CO₂排出量原単位

2.6 %減少

CO₂排出量
1.7 %減少CO₂排出量・原単位の推移CO₂排出量の割合

対象：ニッポンハムグループ全体(国内)



※1 気候変動イニシアティブ(JCI)：日本において企業や自治体、NGOなどの情報発信、情報交換を強化し、脱炭素社会の実現を目指すネットワーク。Japan Climate Initiative、(一社)CDP Worldwide-Japan、(公財)世界自然保護基金(WWFジャパン)、(公財)自然エネルギー財団が事務局を担当。

※2 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)：Task Force on Climate-related Financial Disclosures。2015年に主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会(FSB)によって設置されたタスクフォース。企業などが、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的として、2017年6月に最終報告書として自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表している。

※3 TCFDコンソーシアム：TCFDに賛同する企業や金融機関などが、効果的な情報開示や開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論を行う目的で設立された。

家畜由来の温室効果ガス削減

国内において、大学と、豚における腸内細菌叢と温室効果ガス排出に関する共同研究を行っています。

気候変動への対応

温室効果ガス削減の取り組み事例を紹介します。

LED照明への切り替え

ニッポンハムグループでは、グループの国内事業所の自社物件を対象に、照明を原則としてLEDへ順次切り替えることを目標にしてきました。

一つの目途としていた2021年3月末現在、対象本数約70,000本の内、約75%の切り替えが完了しました。

ハイブリッド車への切り替え

当社グループでは、国内で使用する営業用途のガソリン車（トラック、軽自動車などを除く）※を原則、ハイブリッド車へ順次切り替えることを目標にしてきました。

一つの目途としていた2021年3月末現在、対象台数約800台の内、約60%の切り替えが完了しました。

残り約40%については当初計画通り、遅くとも2022年3月末までに完了するよう取り組みを進めています。

※ エコカーについては、リース更新時にハイブリッド車への切り替えを進めています。



ハイブリッド車切り替え（日本ハムマーケティング（株）広島営業所）

太陽光発電設備の導入

当社グループでは、工場や物流センターなどに太陽光発電設備を導入しています。

■ 日本物流センター（株）の事例

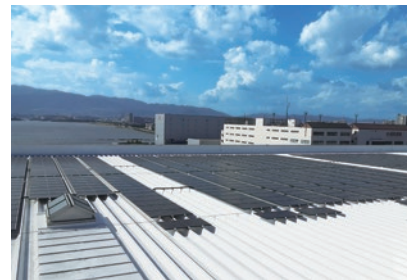
食肉などの保管、出荷を担う日本物流センター（株）では、東京事業所と関西事業所の倉庫棟屋上に合計約6,200枚の太陽光パネルを設置しています。2事業所合計の年間推定発電量は1,440,000kWh、一般家庭約400世帯分の年間電力使用量に相当します。これによるCO₂削減効果※は年間約600トンとなっています。

■ 日本ピュアフード（株）西宮プラント、伊勢崎プラントの事例

食肉加工品・エキス調味料の製造・販売を担う日本ピュアフード（株）西宮プラントは2020年8月に太陽光発電設備を導入しました。同工場には冷却設備が多く、特に夏季の電力



日本物流センター（株）東京事業所



日本ピュアフード（株）西宮プラント



日本ピュアフード（株）伊勢崎プラント

使用量が多くなることから、その削減が課題となっていました。導入1カ月目の発電量は約45,000kWh、CO₂削減効果は約20トンという成果を上げました。年間のCO₂削減効果※は140トン想定しています。

また、2021年4月には伊勢崎プラントにも太陽光発電設備を導入しました。パネルの設置面積は西宮プラントの2倍ですが、伊勢崎プラントの方が日照時間が長く、パネルの設置方角も太陽光を吸収しやすくなっていることから、発電量は2.5倍になっています。年間のCO₂削減効果※は300トン想定しています。

また、伊勢崎プラントでは太陽光発電設備以外にも、環境負荷低減に役立つ設備やシステムを導入しています。各種中央監視システムもその一つで、電力量・ガス・給水・温水・蒸気の使用状況をモニタリングし、省エネルギーに役立てています。

※ CO₂削減効果は、各拠点の電力供給会社の排出係数に基づいて算出しています。

気候変動への対応

温室効果ガス削減の取り組み事例を紹介します。

工場から出る廃油の活用

ニッポンハムグループでは、食品を製造する際に排出される動植物性の油脂を燃料として活用する廃油ボイラーの導入を進めています。通常のボイラーに使用している重油や都市ガスの使用量を削減することができるため、CO₂排出量削減につながっています。

2020年度は、加工食品（デリ商品）の製造を行う日本ハム食品（株）の関東プラントに廃油ボイラーを導入しました。また、2021年度には、フライ油を使用するタイプの廃油ボイラーを、同じく加工食品（デリ商品）の製造を行う日本ハム惣菜（株）の

油脂再生利用化システム（廃油ボイラー）

新潟工場と北海道工場に導入する予定です。

日本ハム食品（株）関東プラントの事例

2020年度に導入した日本ハム食品（株）の関東プラントでは、原水槽において工場排水から分離・除去した動植物性の油脂を加温タンクに回収し精製した後、廃油ボイラー用燃料として使用しています。都市ガスに代わる燃料として年間約400kl使用し、年間1,000トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。

自然冷媒機器の採用

日本デイリーネット（株）の事例

ハム・ソーセージ、加工食品（デリ商品）の物流を担う日本デイリーネット（株）では、2020年5月に竣工した名古屋第二センターに自然冷媒であるアンモニアを用いたノンフロン冷蔵冷凍装置を設置しました。



日本デイリーネット（株）
名古屋第二センター
ノンフロン冷蔵冷凍装置

自然冷媒とは？

冷蔵・冷凍庫の冷媒として、かつては特定フロンが多く利用されていました。フロンは人体への毒性が小さく、科学的に極めて安定しているため、冷媒として扱いやすいことなどが理由です。しかしながら、オゾン層の破壊といった地球環境への影響が明らかになったため、より影響の少ない代替フロンへの転換が進められました。一方で、代替フロンは、オゾン層破壊効果はないものの、高い温室効果を有するため、地球温暖化に影響を与えるという問題が指摘されており、温室効果が極めて小さい自然冷媒（アンモニア、CO₂など）を使用した機器が目立っています。

① 原水槽

槽内の油分（上層部分）をポンプで吸い上げる。

④ 油脂分離装置

固形分、油分、排水に分離させる。排水は、原水槽へ戻る。

⑤ 燃料貯蔵タンク

メッシュで濾した分離油を貯蔵。

原水槽

油水分離タンク

加温タンク

油脂分離装置

燃料貯蔵タンク

廃油焚ボイラー

② 油水分離タンク

原水槽からくみ上げた油分の上積み部を分離させる。



③ 加温タンク



⑥ 廃油焚ボイラー



気候変動への対応

物流における温室効果ガス削減の取り組み事例を紹介します。

トラック配送の削減

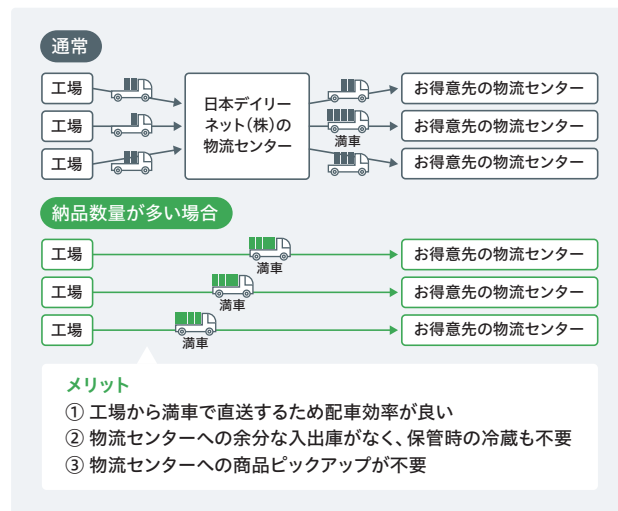
工場からお得意先への直送を拡大

ハム・ソーセージ、加工食品（デリ商品）の物流において、工場からお得意先の物流センターへの直送を拡大しています。

通常は、各工場から日本デリーネット（株）の物流センターに一旦運んだのち、そこから複数の商品を混載して各お得意先の物流センターへ配送・納品しますが、特定商品で納品数量が多い場合には、トラックを満車（荷物が満杯の状態）にして工場からお得意先センターに直送します。

この取り組みは2018年から開始しており、2021年4月現在、全国で80の直送ルートを構築。月間50～60台のトラック便数削減効果となっています。

トラック便削減に向けた配送の工夫



グループ内物流の統合、他社との共同配送

加工事業では、これまでもハム・ソーセージ、加工食品（デリ商品）の物流において、トラックの積載率向上およびトータル台数の削減のため、工場間の物流統合やお得意先の物流センター、店舗への配送における効率化に取り組んできました。

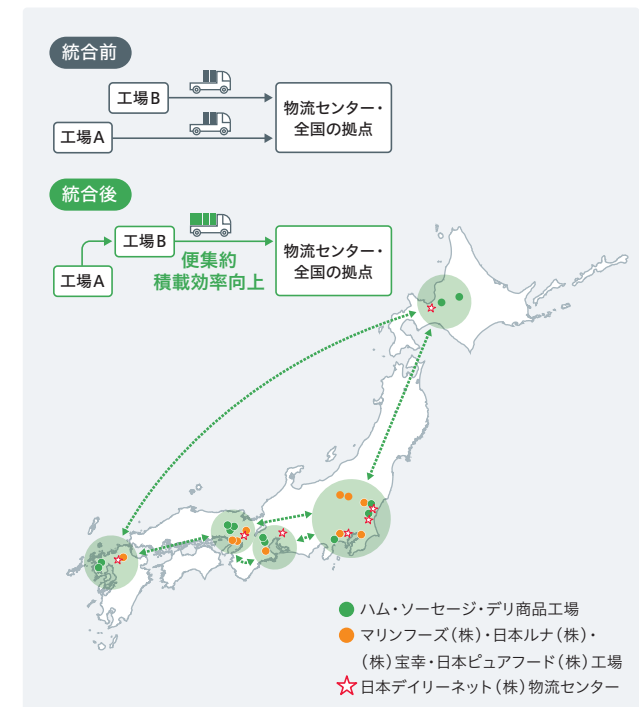
2020年度は、水産品を扱うマリンフーズ（株）、乳製品を扱う日本ルナ（株）、（株）宝幸、食肉加工品やエキス調味料を扱う日本ピュアフード（株）が加工事業に統合されたことから物流融合プロジェクトを開始し、さらなる物流統合に取り組んでいます。たとえば、日本各地に工場、物流・営業拠点があることから、エリア間の配送を担う幹線において、近隣工場の合同配送を実施しています。またグループ内だけでなく、同業種、異業種を含めて多数の企業との共同配送も行っています。

こうした取り組みはスタートしたばかりですが、積載効率の向上と便の集約によって、一定の効果を上げることができています。今後も物流の効率化の取り組みを強化・発展させることで、環境負荷低減に貢献していきます。

デジタルタコメーターの導入

食肉の販売を担うニッポンフードグループ4社は、2018年度より保有する車両にデジタル式運行記録計（デジタルタコメーター）を搭載しています。これにより運転中の運行データをリアルタイムで記録し、急発進・急ブレーキ・アイドリングの無駄・危険運転などを「見える化」することができるようになりました。今後は、ドライバーの安全運転意識の向上とともに、

日本全国でエリアごとに物流統合を実施



燃費改善によるCO₂排出量の削減が期待できます。関東日本フード（株）においては、搭載した2018年度に燃費の向上が見られました。



気候変動への対応

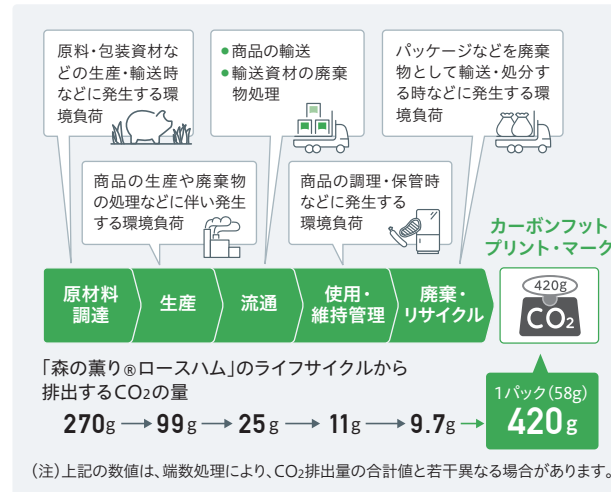
ライフサイクルアセスメントの取り組みを紹介します。

カーボンフットプリントの取り組み

商品がお客様の手にわたり、消費されるまでには、原材料（肉、小麦など）の調達・生産・加工に始まり、商品パッケージの廃棄・リサイクルまでに大きく分けて5つの段階があります（右図参照）。これらの5段階でどれだけの環境負荷が発生しているのかを計算し、評価する「ライフサイクルアセスメント※」の手法を利用した「カーボンフットプリント（炭素の足跡）」に取り組んでいます。

※ ライフサイクルアセスメント：製品やサービスに対する、環境影響評価の手法。「環境アセスメント」では、おもに大規模開発などによる環境への影響を予め評価することを目的としているが、「ライフサイクルアセスメント」では、おもに個別の商品の製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までの各段階における環境負荷を明らかにする。

カーボンフットプリントの流れ



カーボンフットプリント・マークを表示した商品

森の薫り®ロースハム (58g)

CO₂排出量 420g

森の薫り® ハーフベーコン (48g)

CO₂排出量 380g

上記の商品は、ハム・ソーセージ類のPCR(Product Category Rule)に基づき算定を実施し、CFP(カーボンフットプリント)検証機関での検証後、カーボンフットプリント・マークの使用許諾を得たものです。

サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減

ニッポンハムグループでは、お客様にご提供する商品の容器包装などについて、一部の材質をバイオマス由来のものへの切り替えを進めています。これにより、従来材質に使われていた化石資源を減らすことができ、例えば廃棄時の処理などにおけるCO₂排出量の削減が見込まれます。

当社グループは、自らが排出するCO₂の削減だけでなく、サプライチェーン全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

➡ そのほか、容器包装などへの取り組みについてはP.33を参照ください。

バイオマス包材を使った商品

「ヘルシーキッチン グリーン ラベル 減塩ロースハム」

2015年2月からバイオマス包材を使用

包材におけるバイオマスPETの使用率 約11%

「ヘルシーキッチン ZERO ロースハム」

2017年2月からバイオマス包材を使用

包材におけるバイオマスPETの使用率 約12%

※ ラベル・ステッカーを除く

TOPICS カーボンニュートラル※に向けた取り組み

2021年6月、ウルグアイで牛の処理・加工・販売を行うBPUは、同国最大手の林業会社モンテデスプラタと協働してカーボンニュートラルに取り組む契約に合意しました。これはBPUの取引先農家が農場に植林することで、大気中のCO₂を吸収・固定し、牛の生産・飼育段階で発生する温室効果ガスの排出量を相殺する取り組みです。

BPUは、業界に先駆けた温室効果ガス削減活動を推進するとともに、カーボンフットプリント、カーボンニュートラルのコンセプトを同社商品に採用し、商品を通じたエシカル消費の普及に努めていきます。

※ CO₂などの温室効果ガスの排出と吸収が同量になること

資源の有効活用

いのち

生命の恵みを大切に、資源の有効活用に取り組んでいます。

基本的な考え方

ニッポンハムグループの事業の源泉は、地球という大きな自然の恵みと、さまざまな生命の恵みです。だからこそ、これらの恵みを余すことなく使い切ることが大切だと考えています。それでも、事業活動や商品づくりの過程では、さまざまな不要物が生まれてしまいます。

当社グループではこれらの不要物についてもできる限り発生を減らし、有効利用するための新しい技術の導入を進めています。これらにより、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。

生産における生命の恵みの有効活用

当社グループは、国内で豚・鶏、海外で牛の生産飼育から販売までを一貫して行う「バーティカル・インテグレーションシステム」を構築しています。このシステムによって、お客様へ安全・安心な商品をお届けし、また、肉へと加工する段階で発生するさまざまな副産物（骨、皮など）も余すことなく資源として活用することができます。

骨は煮込んでスープの原料や調味料とし、皮はバッグなどの素材として利用されるほか、コラーゲンを抽出し健康食品の原料として活用しています。



ニッポンハムグループ全体(国内)の廃棄物発生量・原単位の推移

2020年度結果

廃棄物発生量

403 千トン

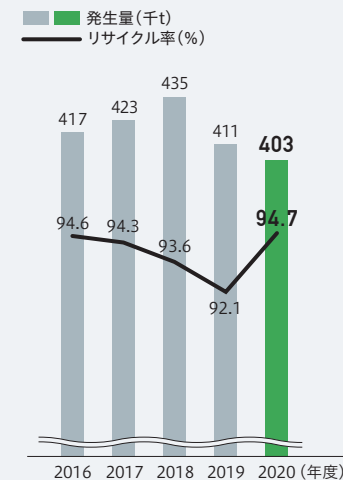
リサイクル率※

94.7 %

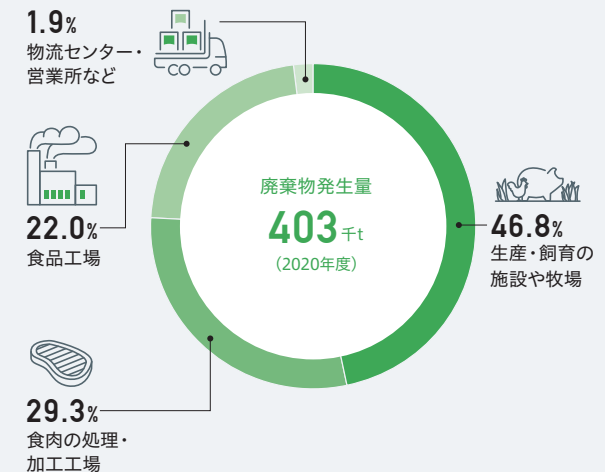
※ 発生量ベース



廃棄物発生量とリサイクル率の推移



廃棄物発生量の割合



対象：ニッポンハムグループ全体(国内)

生物資源を健康に役立てる研究開発

日本ハム(株)中央研究所では、当社グループが保有する豊かな生物資源を活用し、健康なくらしに役立てる研究開発を行っています。

これまで十分に活用されていなかった豚・鶏の軟骨や豚の胎盤などから、コラーゲンやプラセンタエキス、コンドロイチンなどの機能性素材を抽出し、安全性・有効性などを科学的に評価し、商品化しています。



資源の有効活用

家畜の排せつ物を有効利用しています。

グループ内での資源循環

■ 肥料や燃料として有効活用

ニッポンハムグループでは、牛や豚、鶏などの飼育において発生する「排せつ物」も国内外で肥料や燃料などに加工し、有効に活用しています。

鶏ふんの一部は、ボイラーで燃やし、鶏舎の暖房や清掃時に使用する温水の熱源として活用しています。また、豚の排せつ物や鶏ふんの一部は、バクテリアを使って有機分解し、有機肥料としています。この肥料は、野菜・花などの栽培に効果を発揮し、質の高い肥料として評価を受けています。この肥料を使用した飼料作物の栽培も行っています。



インターファーム(株) 肥料工場



豚ふん肥料「つぶ丸」「ぶん太丸」

外部との協働による資源循環

■ 日本初の鶏ふん発電事業を推進

当社グループは宮崎県において、生産から処理・加工、製造、販売に至る工程で事業活動を進めています。

そのなかでも鶏の生産・処理・加工を担う日本ホワイトファーム(株)では、契約する生産農場で飼育した鶏を、宮崎食品工場で1日あたり約83,000羽処理・加工しています。その飼育段階で発生する排せつ物を適切に処理するため、同社は宮崎県内の養鶏農家の方々、農事組合法人や企業※など

発電の仕組み

循環型エコシステム(バイオマス発電)



鶏ふんから発電への流れ

日本ホワイトファーム(株)宮崎生産部が契約する生産農場から発生する鶏ふんは、年間約4万3,000トンになります。その鶏ふんの約90%は、みやざきバイオマスリサイクル(株)に搬入し、焼却によって発生したエネルギーで発電を行っています。

みやざきバイオマスリサイクル(株)の焼却能力

鶏ふん焼却量

🐔 13万2,000トン/年

発電電力量

💡 7万6,662 MWh/年※

※ 石炭火力発電と比較した場合のCO₂削減効果は6万6,000トン、一般家庭の年間電力消費量約2万軒に相当。



焼却灰から肥料への流れ

鶏ふんを焼却した後の灰は、宮崎環境保全農業協同組合が買取り、日本ハム(株)や肥料メーカーなどに販売し市場に流通しています。焼却灰は、リンやカリウムを含む有機物由来の肥料原料として販売されており、土壌改良などに貢献しています。鶏の排せつ物は、継続的に資源として有効活用し、他企業様と環境負荷の低減と循環利用につなげています。

焼却灰の発生量(年間)

🔥 約1万2,000トン



と共同出資し、2003年5月に日本初の鶏ふんバイオマス発電事業者となる、みやざきバイオマスリサイクル(株)を設立しました。同社の発電能力は7万6,662MWh/年であり、これは一般家庭約2万軒分の電力消費量に相当します。周辺環境に配慮した密閉型の臭気対策の設備も備えています。

※ 農事組合法人 児湯食鳥宮崎生産者組合、宮崎環境保全農業協同組合、農事組合法人 みやざきバイオマス利用組合、(株)児湯食鳥、日本ホワイトファーム(株)、(株)ウェルファームフーズ、(有)山下商事、九電みらいエナジー(株)

プラスチック削減

プラスチック使用量の削減に取り組んでいます。

容器包装でのプラスチック使用量の削減

私たちが皆様へご提供する商品の「容器包装」では、ごみの最終処分場問題、資源の枯渇といった環境の視点と品質保持をどのように両立させるかという問題に取り組んでいます。

商品の安全や鮮度を保つためには適切なパッケージが必要不可欠ですが、お召し上がりいただいた後はごみになってしまいます。また近年、海洋プラスチック問題が深刻化しており、プラスチック使用量の削減が社会課題となっています。

ニッポンハムグループは、このような現状を見据えて、容器包装はどうあるべきかを考え、取り組みを進めています。

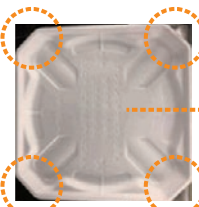
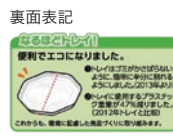
CASE STUDY / 事例



プラスチック使用量の削減

「石窯工房®」シリーズ 丸ピザ

製品をのせているトレイの形状を変更し、トレイ四隅のプラスチックを削減



改良前



改良後

プラスチック
使用量
47%削減※1

「石窯工房®」シリーズ 厚切りピッツアブレッド

製品をのせていたトレイを廃止し、外装サイズを小さくすることで、製品全体のプラスチック重量を削減



プラスチック
使用量
45%削減※2



環境に配慮し、
プラスチックトレイを
使用していません。

裏面表記

プラスチック
使用量
51%削減※2



リサイクル原料の活用

「彩りキッチン®」シリーズ

包材にリサイクル原料を使用、フィルム自体も薄肉化、またバイオマスインキも使用



リサイクル
原料
約11%使用※3

「アンティエ®」シリーズ

包材にリサイクル原料を使用



リサイクル
原料
約5%使用※4



リサイクル
原料
約8%使用※3

「中華名菜®」シリーズ

製品をのせているトレイの原料の一部にリサイクル原料を使用、また外袋のインキの一部にバイオマスインキも使用



●本品には下記のような包材を使用しています。



裏面表記

※1 2012年トレイとの比較 ※2 2019年従来品との比較 ※3 ラベル・ステッカーを除く ※4 ステッカーを除く

食品ロス削減

食品ロス問題の解決に取り組んでいます。

食品ロスの削減

ニッポンハムグループでは食品ロスの考え方の統一化を図り、発生量などの実績把握に努め、食品ロス削減に取り組んでいます。

■ 日本ハムファクトリー(株)の事例

ハム・ソーセージの製造を行う日本ハムファクトリー(株)では、全工場において食品ロス削減の観点から、製造過程でやむなく排出される原料肉や加工肉などの廃棄物削減に継続的に取り組んでいます。主力工場である茨城工場では、2020年度は「ハムスライス原木(スライスする前の塊のハム)改良による廃棄量の削減」「生産管理システムの更新」「検品の精度向上」という3つに取り組みました。また、従業員に対して取り組みの目的や意義の浸透を図り、工場全体で、^{いのち}生命の恵みである製品を大切に作る精神を醸成しています。こうした活動を通して2020年度の廃棄重量を前年度比約30%削減しました。

1. ハムスライス原木改良による廃棄量の削減

スライスハムの原木の形状を変更し、原木不良を削減。スライスできない端の部分を別規格として商品化することで廃棄を回避

2. 生産管理システムの更新

生産管理システムを更新し、製造計画の精度を向上させたことで、廃棄が大幅に減少

3. 検品の精度向上

X線や金属探知機などの検査機器の新技术の活用による正確な不良品検出により精度が向上し、廃棄を削減

家庭での食品ロスの削減

農林水産省によれば2018年度に発生した600万トンの食品ロス量のうち、約46%は家庭から出たものとされています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、家庭での食品ロスを減らす商品づくりを進めています。

■ 常温で保存可能な商品の開発

長期間常温保存できる商品の充実に取り組んでいます。2021年3月には、賞味期限90日、電子レンジで温めるだけで食べられる惣菜「あじわいレンジ」と、「ストックポーク」シリーズに365日保存可能なハム・ソーセージ3品を、2021年5月には、独自の高温・高圧調理によって常温保存で賞味期限180日を可能にした「ストックミート」も発売しました。

こうした商品は、食品ロスの解決だけでなく、災害時の非常食としても役立ちます。現在、経済産業省が推奨している普段使いしながら緊急時に備え、買い足して蓄えておく「ながら備蓄」にも適した商品です。当社グループでは、今後も研究を重ねて賞味期限を延ばしていきたいと考えています。



「あじわいレンジ」シリーズ
肉じゃが、ビーフシチュー、
ハンバーグステーキ、筑前煮、
スープカレーをラインナップ



「ストックポーク」シリーズ

2019年発売の「ランチョンミート」に加え、「ウインナー」「ブロックベーコン」「ソーセージステーキ」を発売

「ストックミート」シリーズ

「ブルドポーク」「ブルドビーフ」の2種をラインナップ。塊肉を高温・高圧で調理し、フォークで簡単にほぐせる柔らかさも特長



■ 製品のロングライフ化

豪州で牛の処理・加工を行うオーキービーフエクスポートは、徹底した衛生管理・品質管理のもと、牛肉製品のロングライフ化を進め、冷蔵保存の状態で賞味期限を従来の77日から100日まで延長を可能にしました。

またウルグアイで牛の処理・加工を行うBPUでは、加工後に真空パックするコンシューマ商品に製品の日持ちを長くする容器包装を採用することで、量販店やご家庭など社会全体の食品ロス削減に向けて取り組んでいます。

また、日本ハム(株)中央研究所では、生肉の消費期限を延長させる研究を進めています。

水資源の有効活用

水リスクへの対応、水資源の有効活用を進めています。

基本的な考え方

私たちの事業活動において「水」は欠かせない重要な資源です。また世界的には、気候変動や経済活動による水へのアクセスが悪くなる（水リスク）地域が増加することが懸念されています。このような認識のもと、ニッポンハムグループでは事業活動において、限りある水資源を有効に活用するとともに、適切な処理をしたうえで排水するなど、環境負荷の低減に努めています。

水リスク分析

当社グループは、国内外の生産・製造地域における水リスク評価および対応を進めていくため、2019年度にWRI Aqueduct※を使用して工場立地地域の一次スクリーニングを実施しました。2021年度はその結果を踏まえ、TCFDの枠組みの中で検討を進めていきます。

※ 世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスクを評価するツール

排水の再利用

インターファーム(株)は、当社グループの養豚食肉生産事業会社で、肉豚出荷頭数は日本一の規模です。その道南事業所では、2021年11月にRO膜(逆浸透膜)を利用して排水中の不純物をろ過する「RO膜高度処理施設」を稼働させます。処理する水の80%以上を再利用できるため、大幅な取水量削減が期待できます。再生水は清掃などに利用する予定です。

ニッポンハムグループ全体(国内)の水資源使用量

2020年度結果 (2019年度比)

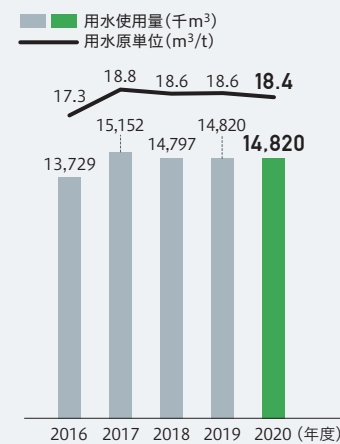
用水使用量

14,820 千m³

用水使用量原単位

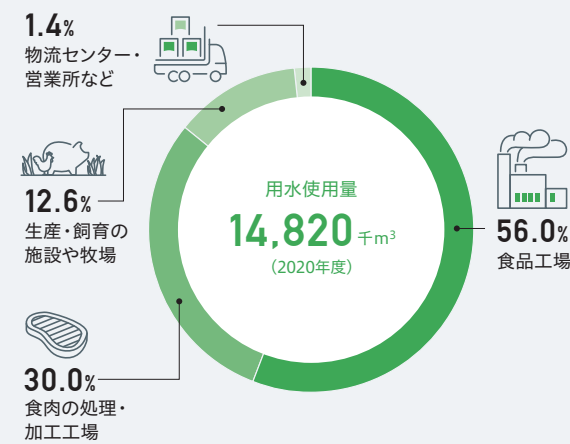
1.1 %減少

用水使用量・原単位の推移



(注) 1. 四捨五入表記のため、表記の数値が一致しない場合があります。
2. 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含みます。

用水使用量の割合



対象：ニッポンハムグループ全体(国内)

水資源に配慮したRO膜処理



冷却水の再利用

日本ホワイトファームグループの食品工場では、使用水の約10%を再利用しています。

再利用が最も多いのは処理後のと体の冷却に使用する2～5℃の冷水です。と体の冷却には予冷と本冷の2段階があり、本冷時に使用した冷水の一部はおもに予冷に、予冷時に使用した冷水の一部はおもに前工程である洗浄のシャワー水として再利用しています。

生物多様性保全

豊かな自然を次世代に引き継ぐための取り組みを紹介します。

基本的な考え方

ニッポンハムグループは持続可能な社会の実現に向けて、環境と調和の取れた事業活動を推進しています。

「生命の恵み」を営むことから始まる当社グループの事業活動には生命の恵みを育む豊かな土壌、海が不可欠です。

その豊かな土壌、海を次世代に引き継ぐために、環境マネジメントシステムを適切に運用し継続して改善に取り組むことで、各事業地における自然の営みを尊重し、環境汚染の防止や環境負荷の低減などに取り組んでいます。

自然環境保全活動

国や県が進める森林保全を目的とした制度を活用し、お客様や従業員およびその家族とともに森林づくりを行うほか、自然環境の保全活動を推進する各団体を支援しています。

■ 森林保全活動

当社グループは、2002年より林野庁の「法人の森林」制度を利用し、森林整備をする「みんなの森林」活動を行っています。

ます。瀬戸定光寺（愛知県）と筑波山（茨城県）の2カ所の森林で枝打ちや下草刈りなどの活動を行っています。この活動による水源涵養への貢献は、年間5,398m³（2リットルペットボトル約270万本分）となります。

また、はっ酵乳・乳酸菌飲料の製造・販売を行う日本ルナ（株）では、和歌山県紀の川市の「日本ルナの森」において2018年度より森林保全活動を行っています。和歌山県が進める「企業の森」事業を活用し、那賀広域森林組合（現 和歌山県森林組合）と森林保全委託契約を結び、従業員やその家族、関連事業者の方々と間伐体験などを行っています。

なお、これらの森林保全活動は2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から活動を休止しています。

■ 「アフアンの森」再生活動への参画

一般財団法人「C.W.ニコル・アフアンの森財団」では、森の声に耳を傾けながら、荒廃した森を買い取り、生物多様性を目指した森の再生を行っています。また豊かな森で子どもた

ちの笑顔を取り戻す心の再生など、「日本中に多様性豊かな森が広がり、健康で平和で、心豊かな社会」というビジョンのもと活動を行っています。

当社グループではこの想いに賛同し、2005年からオフィシャルスポンサーとして「アフアンの森」（長野県信濃町）の活動を支え、生きものの豊かな森づくりに参画しています。

■ サンゴ礁保全活動

サンゴ礁は海の面積全体の約0.2%ほどですが、海に生息する生きものの約4分の1がサンゴ礁に関わって生きているといわれています。

沖縄県にある（有）海の種では、未来にわたって沖縄県の海にサンゴ礁を広げることを目的に、サンゴの養殖・移植活動を行っています。

当社グループは沖縄県において食肉・加工・水産物の事業活動を行っていることから、この想いに賛同し、2014年から同社を支援しています。



「みんなの森林」瀬戸定光寺での森林保全活動



「日本ルナの森」での森林保全活動



「アフアンの森」で巣立ったフクロウ



海中でサンゴの植え付け